

# SDGsを考える

テレビによく出てくる「SDGs」。違和感があります。SDGsって環境問題だけ？ みんなの心掛けや身近な技術開発による環境保護が中心的な課題なの？ 調べてまとめてみました。

(P1～P3中絶までは、雑誌「経済」2021年7月号の何人かの文章から抜粋したものです。)

## SDGs (持続可能な開発目標) の理念

- ・17の目標に注目が集まりがちなSDGsだが、それぞれの目標の内容以上に大切なのが、それが私たちのいま生きている世界を変革しなければ、地球環境も人間の社会生活および経済活動も持続できないと訴えていることだ。「2030アジェンダ」(「我々が世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」)には次のような一節がある。

「我々は、世界を持続的かつ強靱きょうじんな道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることを決意している。我々はこの協働の旅路に乗り出すために誰一人取り残さないことを誓う」。

- ・ここに示されているのは、現在の世界が抱えている様々な問題に対しては、小手先の修正的対応ではなく、世界を抜本的に変革しなければ対応できないという強い決意だ。しかも、既存の社会で端に追いやられている人々を取り残さない方法で、である。SDGsは、このような決意を現実のものとするために必要な条件のリストともいえる。
- ・SDGsは、環境保護だけでなく、貧困・飢餓の撲滅、人権の尊厳、格差・不平等の解消、ジェンダー平等、働きがいのある人間らしい仕事等の変革的な目標である。

## 目標の先頭は「貧困の撲滅」

- ・SDGsの17目標の先頭に掲げられているのが「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる」である。これは貧困の撲滅が、持続可能な社会にとって最優先課題だということだ。「あらゆる形態の貧困を終わらせる」と書かれていることが重要だ。1日1.5ドル未満での生活を強いられている極度の貧困(絶対的貧困)だけではなく、各国定義による貧困状態に置かれている人々(相対的貧困)の割合を半減させることも、2030年までに達成すべき重要課題だということだ。
- ・日本において相対的貧困の状態にある世帯は、2015年時点で15.7%(2018年15.4%)にのぼる。G7諸国の中では米国に次いで2番目の高さである。特にひとり親世帯については48.1%が相対的貧困世帯である。目標を達成するためには2030年までに約8%に引き下げなければならない、そのために日本がすべきことは山積している。しかし、SDGsで話題にはならない。

## SDGsの17目標

人間	①貧困をなくそう
	②飢餓をゼロに
	③すべての人に健康と福祉を
	④質の高い教育をみんなに
	⑤ジェンダー平等を実現しよう
	⑥安全な水とトイレを世界中に
繁栄	⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	⑧働きがいも経済成長も
	⑨産業と技術革新の基盤をつくろう
	⑩人や国の不平等をなくそう
	⑪住み続けられるまちづくりを
	⑫つくる責任つかう責任
地球	⑬気候変動に具体的な対策を
	⑭海の豊かさを守ろう
	⑮陸の豊かさを守ろう
平和	⑯平和と公正をすべての人に
パートナーシップ	⑰パートナーシップで目標を達成しよう

## SDGsと企業の役割

- ・「世界の変革」をめざすSDGsは、「企業の変革」や「経済の変革」を必要としており、SDGsの実現のためには企業による先進的な取り組みが求められている。SDGsは企業の協力なしには達成でき

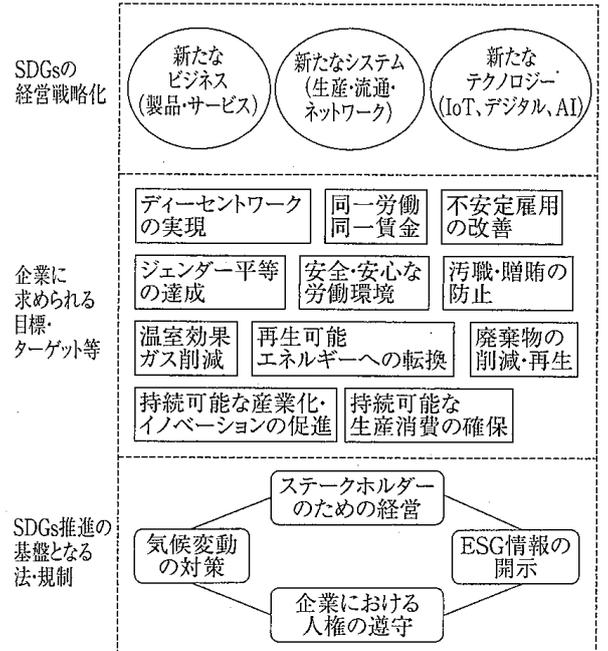
ず、持続可能な経済も実現しない。企業の自発的な貢献を引き出すことが重要である。

- しかし、企業の変革を企業の自発性だけに期待することはできません。企業の取り組みが「SDGs ウォッシュ」（うわべだけのSDGs）とならないためには、EUのような企業への規制が必要です。企業がSDGsを推進するための基盤として要請されるのは、「企業における人権の順守」「ステークホルダー（利害関係者）のための経営」「気候変動の対策」「ESG（環境・社会・ガバナンス）情報の開示」に関する法や規制です。

ステークホルダー＝利害関係者……顧客、従業員だけでなく、女性、子ども、先住民、移住労働者など不利な立場・疎外されている人々や、将来の世代、生態系など自ら見解を明確にでないものまでも含む。  
株主第一主義を見直し、すべての利害関係者の利益に配慮することを企業に求めている。

ESG情報の開示……環境問題対策、人権尊重、ワーク・ライフ・バランス、取締役会の多様性などの取り組みについて、企業に開示を求めるもの。開示によって姿勢の転換を企業に促す効果がある。

図 企業に求められるSDGsの取り組み



(注) 筆者作成。

## SDGsの弱点と課題

- SDGsに対する手厳しい批判の一つに、SDGsは個人が些細な行動をするだけで「良いこと」をしているかのように錯覚させ、社会の抜本的な転換からは遠のかせてしまうというものがある。たとえば、SDGsでは、貧困解決の方法として、土地所有権の平等や社会保護制度の充実が挙げられ、大胆な改革の必要がうたわれているものの、SDGsは努力目標にすぎず、課題への対応は基本的に各国政府に任せられている。したがって、各国が自国にとって都合よくSDGsを解釈し、「いいとこどり」で目標達成のための政策を掲げることが可能であり、大胆な改革には行きつかない可能性が極めて高い。結果として、国内の貧困や格差を生み出す根本的要因への政策的対応がなされる保障はなく、富裕層に痛みを分かち合わせる改革からは遠のくという弱点となっている。

- (MDGsと違い) SDGsには市場主義が明確に反映されている。先進国を含む世界経済苦境の打開策として、新しい市場の創出と開拓が喫緊の課題だと認識されるようになり、それは経済成長、インフラ開発、イノベーション(広い意味の技術革新)といったキーワードに如実に表れた。

このようにSDGsは社会的課題に対し、企業活動や市場原理を通じて取り組む姿勢を明瞭に打ち出している。それは1980年代以降の新自由主義路線に沿うものでもあり、同時に、不況の深刻化した世界経済を再生させる起爆剤として、諸課題への取り組みが位置づけられたことを意味する。規制の枠組みすら持たないため、実際に問題解決につながるのかについては疑問符がつく。

- 平和の目標では核兵器の廃絶について示されておらず、またエネルギーの目標ではクリーンエネルギーの提示はあるが原子力発電問題については触れられていない。こうした点は、全加盟国の合意を得るために、妥協の産物としてSDGsが生まれたことによるものである。その結果として不透明で曖昧な部分が存在することとなった。

## 独善的な「日本モデル」——世界のSDGsの取り組みに比べ異質なものの

### ◎日本政府の政策の3本柱

- ① ビジネスとイノベーション——SDGsと連動するSociety5.0(超スマート社会)の推進
- ② SDGsを原動力とした地方創生

### ③SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント

#### ◎日本の取り組みの問題点

- (1)SDGsの基本骨格となる目標から大きくそれていることです。3本の柱にも8つの優先課題にも、貧困・格差・不平等を是正するための重要な目標が欠けています。21年度アクションプランの総論では「貧困・格差解消」、「子供の貧困対策」、「ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現」という項目はありますが、各論では予算計上もなく従来の方針が書かれているのみです。「ディーセントワークの実現」に至っては例示すらありません。
- (2)SDGsを科学技術イノベーションの目標にすり替えているという点です。①では、経団連の未来社会構想「Society5.0」をそのまま掲げており、SDGsを変革抜きのイノベーションやビジネスチャンスに矮小化しています。②の地方創生目標でも、未来都市やスマートシティ構想等を提唱しておりイノベーション指向の目標になっています。
- (3)日本の取り組みにおいて基軸となる政府のSDGs推進策がないに等しいという点です。企業や地方自治体に多くをゆだねており、政府としての達成目標や計画は出されていません。従来の施策をSDGsに関連づけて並べるだけになっています。

#### ◎企業のブーム

- ・政府の明確な政策がない中で、企業ではSDGsがブームとなっています。SDGsを経営戦略に取り入れる企業が増えていますが、EUのような規制がないこともあって、依然として労働者の権利は守られず、ディーセントワークの実現も図られていません。新型コロナウイルス禍の中で、格差と差別や権利侵害はさらに深刻さを増しているのが実態です。

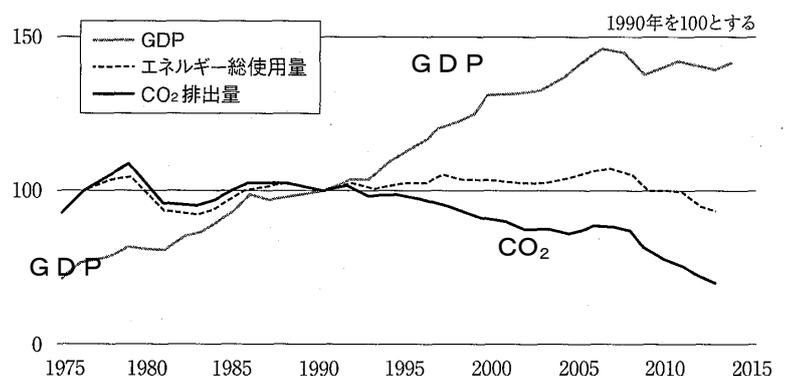
## SDGsへの対応

- ・SDGsの弱点についての改善を図りつつ、SDGsを「世界変革」の大義として位置づけ、その実現に取り組んでいくことが求められる。
- ・疑義や批判はSDGsではなくSDGsウォッシュに対してこそ向けられなければならない。特に日本においては、政府の施策や経団連の方針がゆがんだSDGs像を作り出しており、このままでは日本のSDGsはSDGsウォッシュへと変質していく危険がある。
- ・EUのように、SDGsを推進するための法律や基準の制定が行われなければ、企業等の取り組みはビジネスチャンスを得るだけの都合の良いものになりかねません。日本政府には早急に法的な枠組みやSDGs推進政策を作るよう要求していかねばなりません。

## 生産力の質の転換で、安心して暮らせる地球環境へ 石川康宏(神戸女学院大学教授)

- ・デンマークでは1975年から2015年までの40年間に、①CO<sub>2</sub>の排出量を大きく引き下げながら、②エネルギー使用量の増加をくい止め、③それにもかかわらず急速な経済成長を達成しています。「環境か成長か」という二者択一ではなく、「環境保護への成果を生み出しながら経済成長を実現する」という、SDGsがのべる一定の「調和」のとれた発展に成功しているわけです。デンマークの到達にも制限があり、さらなる前進への課題が残されているのは確かです。しかし、こうした社会発展のあり方は、SDGsがめざす方向に大きな根拠を与えるものと

デンマークのGDP、エネルギー使用、CO<sub>2</sub>排出量



出典：駐日デンマーク大使館のツイートより

なってはいないでしょうか。

- 資本主義の枠内で人間と自然の物質代謝がどこまで合理的に再建されうるか、どこから先が未来社会への転換後の課題となるのかは、この道を徹底して追求した結果として明らかになることでしょう。
- 「生産力」の概念を、ある時間に何をどれだけつくるかという量の問題としてだけでなく、どのような方法でつくるのかという質の側面からもとらえることが必要です。人間は同じ量の電力を、核燃料からでも、化石燃料からでも、太陽光や風力などの再生可能エネルギーからでも生みだすことができます。量として同じ電力を、質の異なる方法で生産することができるのです。いま人類に問われているのは、そのような生産力の質の発展で「自然との調和のうちに」「すべての人間が豊かで満たされた生活を享受することができる」世界の実現です。環境をまもるにはこれ以上、生産力を発展させてはならないという議論がありますが、それは生産力の量の面だけに目を奪われ、こうした質の面を見落としたものではないでしょうか。

## 2021年版世界のSDGsランキングで日本は18位

### 順位／国名／ランキングスコア

1位：フィンランド (85.9)	11位：オランダ (81.6)	156位：ニジェール (49.5)
2位：スウェーデン (85.6)	12位：チェコ (81.4)	157位：スーダン (49.5)
3位：デンマーク (84.9)	13位：アイルランド (81.0)	158位：コンゴ民主共和国 (49.3)
4位：ドイツ (82.5)	14位：クロアチア (80.4)	159位：マダガスカル (49.0)
5位：ベルギー (82.2)	15位：ポーランド (80.2)	160位：ナイジェリア (48.9)
6位：オーストリア (82.1)	16位：スイス (80.1)	161位：リベリア (48.6)
7位：ノルウェー (82.0)	17位：イギリス (80.0)	162位：ソマリア (45.6)
8位：フランス (81.7)	<b>18位：日本 (79.8)</b>	163位：チャド (40.9)
9位：スロベニア (81.6)	19位：スロバキア (79.6)	164位：南スーダン (38.9)
10位：エストニア (81.6)	20位：スペイン (79.5)	165位：中央アフリカ共和国 (38.3)

## 日本の目標別達成度（進捗度）の推移と状況

緑は目標達成

黄は課題が残っている

オレンジは重要な課題が残っている

赤は主要な課題が残っている

### 日本が赤の項目

⑤ジェンダー平等を実現しよう

⑬気候変動に具体的な対策を

⑭海の豊かさを守ろう

⑮陸の豊かさを守ろう

⑰パートナーシップで目標を達成しよう

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
2017	黄	黄	黄	緑	赤	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
2018	黄	黄	黄	緑	赤	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
増減	-	↑	↗	↑	→	↑	↗	↑	↑	-	-	-	↓	→	↗	↗	↗
2019	黄	黄	黄	緑	赤	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
増減	↗	↗	↗	↑	→	↑	↗	↑	↑	↓	-	-	→	→	↗	↗	↗
2020	黄	黄	黄	緑	赤	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
増減	↗	↗	↑	↑	→	↑	↗	↑	↑	↓	↑	-	→	→	↗	↑	↗
2021	黄	黄	黄	緑	赤	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
増減	↑	↗	↑	↑	↗	↑	↗	↑	↑	-	↑	-	→	→	↓	↑	↗

① 貧困をなくそう
② 飢餓をゼロに
③ すべての人に健康と福祉を
④ 質の高い教育をみんなに
⑤ ジェンダー平等を実現しよう
⑥ 安全な水とトイレを世界中に
⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに
⑧ 働きがいも経済成長も
⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう
⑩ 人や国の不平等をなくそう
⑪ 住み続けられるまちづくりを
⑫ つくる責任つかう責任
⑬ 気候変動に具体的な対策を
⑭ 海の豊かさを守ろう
⑮ 陸の豊かさを守ろう
⑯ 平和と公正をすべての人に
⑰ パートナーシップで目標を達成しよう

## 日本の取り組みが遅れている指標——細かい119の指標で20個が赤色

指標は、目標と同じく4色でその達成度が示されています。日本が記録した赤色の指標は119個中20個でした。評価が赤色の指標は以下のとおりです。

SDGs 番号	指標の内容
1	相対的貧困
5	女性国会議員の人数
5	男女の賃金差
5	家事・子育てなど無賃労働時間の男女差
7	一次エネルギー供給量に占める再生可能エネルギーの割合
10	パルマ比率(所得格差、所得の不平等を示す指標でジニ係数に代わる指標とされている)
12	1人あたりの電子廃棄物量
13	化石燃料の燃焼及びセメント生産による二酸化炭素排出量
13	輸入に伴う二酸化炭素排出量
13	tCO <sub>2</sub> あたり60ユーロとした時の炭素価格付けスコア
14	生物多様性に重要な海洋地区の保護された平均占有面積
14	海洋健全度指数(OHI: Ocean Health Index)
14	漁獲されすぎた、もしくは崩壊した魚種資源から獲られた魚の割合
14	輸入に伴う海洋生物多様性への脅威(100万人あたり)
15	生物多様性に重要な地上地区の保護された平均占有面積
15	生物多様性に重要な淡水地区の保護された平均占有面積
15	レッドリスト(絶滅の危険がある野生生物のリスト)
15	輸入に伴う地上・淡水の生物多様性への脅威(100万人あたり)
17	国民総所得(GNI)に含まれる政府開発援助(ODA)の割合
17	金融秘密度スコア